



平成17年2月期

中間決算短信 (連結)

平成16年10月14日

上場会社名 **エコーレーディング株式会社**  
 コード番号 7427

上場取引所 東証2・大証2  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員社長室長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成16年10月14日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年8月中間期の連結業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	26,922	4.7	489	17.7	506	18.0
15年8月中間期	25,722	15.3	415	24.0	429	27.7
16年2月期	51,679		828		831	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	242	8.1	48	50	46	94
15年8月中間期	224	59.0	45	37	45	00
16年2月期	450		87	66	84	94

(注) ①持分法投資損益 16年8月中間期 ー円 15年8月中間期 1百万円 16年2月期 0百万円

②期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 4,999,873株 15年8月中間期 4,946,465株 16年2月期 4,946,465株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	17,207	5,805	33.7	1,143	29
15年8月中間期	17,702	5,320	30.1	1,075	64
16年2月期	16,623	5,539	33.3	1,116	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 5,078,265株 15年8月中間期 4,946,465株 16年2月期 4,946,465株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	△647	13	56	816
15年8月中間期	231	△181	△45	1,067
16年2月期	484	△62	△92	1,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) 1社

2 17年2月期の連結業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,030	981	494

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円45銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

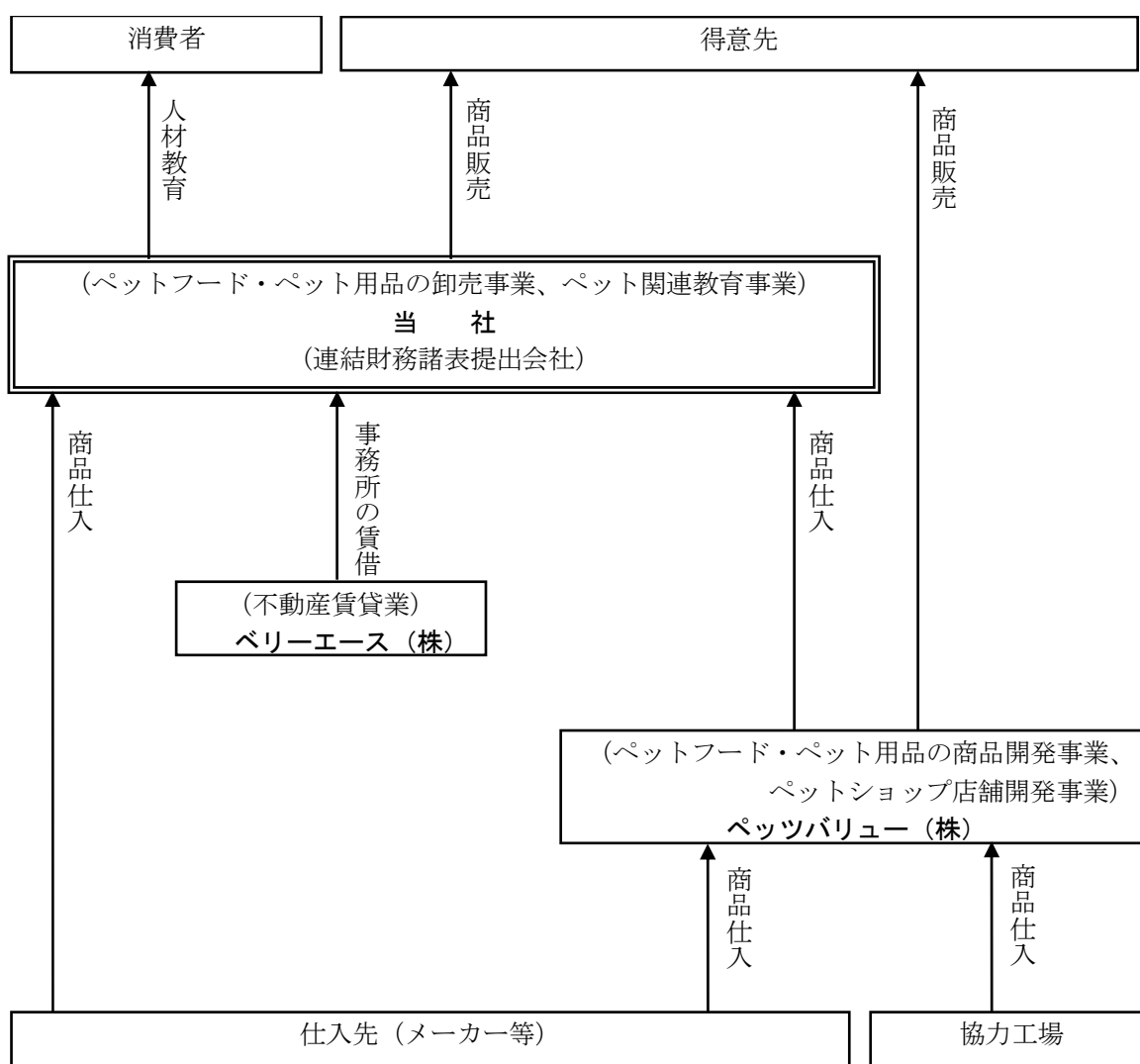
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

- 1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ベリールエース(株)	不動産の賃貸業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	

- 2 事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (2)- 1 経営方針

#### 1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と18,000アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国22ヶ所に拠点をもち、お取引先様からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社及び当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを事業の基本理念とし、今後も引続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社及び当企業グループはペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

#### 2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

#### 3 中・長期的な会社の経営戦略

平成14年2月期の期初において、当社及び当企業グループは、21世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション21」を策定し、その中で以下の5つの基本戦略を定めました。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当社及び当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく所存であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。
- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

#### 4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めるこ

とが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

## 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- (3) 上記2名の社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けるとともに、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (5) 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、警察当局より指導を受けております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。

なお、当社では意思決定、業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために執行役員制度を平成16年5月より導入しております。

また、役員の在任期間に連動した役員退職慰労金制度を廃止し、成果責任を明確にした役員報酬制度を目指したいと考えておりますが、役員退職慰労金制度の廃止につきましては、平成16年5月26日開催の当社第33回定時株主総会での当該制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の決議を得て実施いたしました。

## (2)- 2 経営成績及び財政状態

### 1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心に世界景気が高成長を維持する中で、生産並びに輸出の拡大による企業収益の改善が続きました。しかし、一方では、消費税総額表示への切替による小売業の価格据置きの影響がデフレを進行させ、また、世界的な原油等の原材料分野での価格が高騰するなど、景気を減退させる要因も見受けられ、景気の先行きについては不透明なまま推移いたしました。

ペット関連業界におきましては、長期化した個人消費の低迷に伴う小売店頭における価格競争は続いておりますが、社会現象となっている少子・高齢化が進行していく中、ペットとの共生のために必要なペット関連商品やサービスの拡大は、自然の流れとなっており、ペット関連業界は、全体として継続的な成長を続けております。他方、室内で飼育されるペットの増加により、「住」とともに人間と同等の「食」への安全性が重視されるようになり、当中間連結会計期間に大手メーカーのペットフードのリコール問題も発生いたしました。メーカーの迅速な対応により大きな問題には発展せず、業界の社会的地位も確立されてきた状況にあります。

このような状況の中で、当企業グループは、中期3ヵ年計画「ペットソリューション21Ver. 2」に基づき、ペット関連事業の深耕をしております。特に、当企業グループの基幹事業でありますペットフード・用品の卸売事業につきましては、①新規開拓の拡大②粗利構造の抜本的改善③生産性向上によるコスト削減に注力してまいりました。新規開拓につきましては、関東・中部・関西の大都市圏を中心に既存得意先の深耕に努めてまいりました。また、粗利構造の抜本的な改善につきましては、得意先別メーカー別営業利益管理システムのデータに基づく得意先毎メーカー毎の収益力強化を図っております。生産性向上によるコスト削減につきましては、平成16年3月に神奈川物流センター（神奈川県厚木市）を開設し、物流機能の強化を図りコスト削減を実現するとともに、既存の野田物流センター（千葉県野田市）を平成16年4月に閉鎖いたしました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、鳥インフルエンザによる品不足から原材料の鳥ササミの調達に苦慮いたしました。売上高は、ほぼ前年同期をクリアしております。同社で行っております店舗開発事業につきましては、ペットショップのFC展開の積極的な拡大を進めております。

生体オークション事業につきましては、ペットの流通量の増加もあり、着実に拡大しております。

教育事業につきましては、教育施設・教職員の充実もあり、拡大しております。

株式会社ペットペットで展開しておりました情報配信事業につきましては、平成16年5月に、資本関係を解消し、当企業グループが出資をしております同社の親会社である株式会社オーブドアに集約し、経営資源の効率化を図っております。

なお、当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度廃止に伴い平成16年5月26日開催の株主総会で当該慰労金の打切り支給が承認されたことから、特別損失として役員退職慰労金の追加未払額（74百万円）を計上いたしております。

以上の結果、売上高は269億2千2百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は5億6百万円（前年同期比18.0%増）、中間純利益は2億4千2百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

また、当社単独の売上高は260億5千6百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は5億1千万円（前年同期比18.4%増）、中間純利益は2億4千5百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

### 2 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な原油等の原材料分野で価格が高騰するなど、景気を減退させる要因も見受けられ、景気の先行きについては依然として不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

ペット関連業界におきましても、景気の不透明感による消費動向の低下という面では影響を受け

る可能性はありますが、ペットの飼育頭数の増加による基礎的な消費事情が大きく変化することは考えられず、引き続き成長路線にあるものと予想しております。

このような状況の中で、当中間連結会計期間中には大きな変動が見られなかった日用雑貨等の異業種卸の動向を注視しながら、継続して①新規開拓の拡大②粗利構造の抜本的改善③生産性向上によるコスト削減に取り組んでまいります。新規開拓につきましては、前期に続き関東は増加傾向にありますが、特に下期より予想される中部・関西圏の売上高増大は、当企業グループのコスト削減の成果が取引先に評価されたことによるものであり、得意先別メーカー別営業利益管理システムの運用とともに、当企業グループの収益向上に大きく寄与するものと考えております。

また、ペットバリュー株式会社につきましても、小売店のニーズに合わせた商品開発を基軸とし、小売店の戦略同盟と合わせたOEM生産に注力し、エコートレーディング株式会社の販売戦略の一つの柱として、コスト削減を含めた収益力の向上を行ってまいります。

以上により、平成17年2月期の売上高は、中間連結会計期間の実績をベースに、売上高は550億3千万円（前期比6.5%増）、経常利益9億8千1百万円（前期比18.1%増）、当期純利益は4億9千4百万円（前期比9.8%増）を見込んでおります。

### 3 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円減少し、8億1千6百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが5千6百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが6億4千7百万円の支出超過になったことによるものであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は6億4千7百万円となりました。これは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

売上債権の増加の要因は、主に平成16年1月及び2月の売上高に比べ平成16年7月及び8月の売上高が増加したことによるものであります。

売上債権が増加したにもかかわらず仕入債務の増加額が少ない要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であり、期末に決済されるべき買掛金の銀行振込による支払が当中間連結会計期間に繰り延べられたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は1千3百万円となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出があったものの、関係会社株式の売却による収入があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は5千6百万円となりました。これは、主に配当金の支払があったものの、株式発行による収入があったことによるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年8月中間期	平成15年8月中間期	平成16年8月中間期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率 (%)	31.6	30.1	33.7	35.8	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	24.9	35.1	19.5	44.6
債務償還年数 (年)	4.4	10.3	—	7.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.6	14.5	—	10.8	15.2

（注）各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算

出しております。

- 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 中間連結財務諸表等

#### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,192,872		816,035		1,393,724	
2. 受取手形及び売掛 金		10,391,891		10,468,695		9,326,108	
3. たな卸資産		2,336,741		2,118,055		2,158,761	
4. 未収入金		1,032,746		1,147,036		1,023,544	
5. その他		169,089		183,971		148,293	
6. 貸倒引当金		△155,172		△153,467		△147,232	
流動資産合計		14,968,168	84.6	14,580,326	84.7	13,903,199	83.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	713,461		653,521		681,814	
2. 土地	※2	740,696		740,696		740,696	
3. その他		33,071	8.4	27,245	8.3	30,609	8.7
(2) 無形固定資産		13,378	0.1	12,660	0.1	13,017	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資 産		1,323,206		1,234,105		1,289,216	
2. 貸倒引当金		△89,404	6.9	△41,486	6.9	△34,734	7.6
固定資産合計		2,734,410	15.4	2,626,743	15.3	2,720,619	16.4
資産合計		17,702,579	100.0	17,207,070	100.0	16,623,819	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,245,026		7,324,380		7,083,150	
2. 短期借入金	※2	1,387,000		1,450,000		1,430,000	
3. 賞与引当金		65,800		69,000		72,800	
4. その他		1,180,305		1,153,172		1,164,227	
流動負債合計		10,878,132	61.4	9,996,552	58.1	9,750,177	58.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,000,000		950,000		950,000	
2. 退職給付引当金		106,858		112,586		105,438	
3. 役員退職慰労引当金		196,395		—		203,572	
4. その他	※2	200,582		341,982		74,720	
固定負債合計		1,503,836	8.5	1,404,569	8.2	1,333,731	8.0
負債合計		12,381,969	69.9	11,401,121	66.3	11,083,909	66.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		1,422,057	8.0	1,465,024	8.5	1,422,057	8.6
II 資本剰余金							
		1,365,595	7.7	1,408,562	8.2	1,365,595	8.2
III 利益剰余金							
		2,525,698	14.3	2,888,348	16.8	2,712,271	16.3
IV その他有価証券評価差額金							
		7,365	0.1	44,119	0.2	40,092	0.2
V 自己株式							
		△107	△0.0	△107	△0.0	△107	△0.0
資本合計		5,320,610	30.1	5,805,948	33.7	5,539,910	33.3
負債、少数株主持分及び資本合計		17,702,579	100.0	17,207,070	100.0	16,623,819	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,722,669	100.0		26,922,547	100.0		51,679,872	100.0
II 売上原価			22,330,218	86.8		23,418,031	87.0		44,920,573	86.9
売上総利益			3,392,451	13.2		3,504,515	13.0		6,759,299	13.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運搬費		899,915			1,016,037			1,839,821		
2. 貸倒引当金繰入額		5,804			11,486			3,000		
3. 報酬・給与・手当		933,285			885,250			1,910,153		
4. 賞与引当金繰入額		65,800			69,000			72,800		
5. 退職給付費用		12,016			12,467			13,875		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,177			—			14,354		
7. 福利厚生費		123,679			109,944			238,738		
8. 減価償却費		39,991			36,771			81,158		
9. 不動産賃借料		194,347			201,713			384,090		
10. その他		694,620	2,976,637	11.6	672,550	3,015,221	11.2	1,372,916	5,930,910	11.5
営業利益			415,813	1.6		489,294	1.8		828,389	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,549			2,991			3,052		
2. 受取配当金		1,699			2,861			2,158		
3. 受取賃貸料		7,456			8,879			14,489		
4. 広告看板収入		4,500			—			—		
5. 生命保険契約解約 返戻金		6,404			5,914			6,404		
6. 受取事務手数料		—			—			6,452		
7. 保有転換社債償還 益		—			6,000			—		
8. 持分法による投資 利益		1,157			—			208		
9. その他		13,401	36,168	0.2	15,132	41,779	0.2	21,113	53,878	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,663			15,866			31,854		
2. 手形売却損		3,020			—			6,184		
3. 支払信託手数料		3,545			3,777			7,379		
4. 貸倒損失		—			—			5,449		
5. その他		648	22,877	0.1	5,029	24,673	0.1	243	51,112	0.1
経常利益			429,104	1.7		506,399	1.9		831,155	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			—			2,017		
2. 関係会社株式売却益		—			2,253			—		
3. 貸倒引当金戻入益		1,070	1,070	0.0	—	2,253	0.0	5,471	7,488	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	3,312			1,955			3,702		
2. 投資有価証券売却損		—			—			51		
3. 貸倒引当金繰入額		400			1,400			50		
4. リース契約解約損		1,490			—			1,490		
5. 役員退職慰労金		—	5,202	0.0	74,587	77,942	0.3	—	5,294	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			424,972	1.7		430,711	1.6		833,348	1.6
法人税、住民税及 び事業税		205,991			219,180			395,956		
法人税等調整額		△5,423	200,567	0.8	△30,947	188,232	0.7	△13,156	382,799	0.7
中間(当期) 純利益			224,404	0.9		242,478	0.9		450,549	0.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					1,365,595		
資本準備金期首残高		1,365,595	1,365,595			1,365,595	1,365,595
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	42,966	42,966	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,365,595		1,408,562		1,365,595
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					2,712,271		
連結剰余金期首残高		2,354,821	2,354,821			2,354,821	2,354,821
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		224,404	224,404	242,478	242,478	450,549	450,549
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		39,571		49,464		79,143	
2. 役員賞与		13,955		16,936		13,955	
(うち監査役賞与)		(1,000)	53,527	(1,000)	66,401	(1,000)	93,099
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,525,698		2,888,348		2,712,271

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		424,972	430,711	833,348
減価償却費		39,991	36,771	81,158
貸倒引当金の増減額		△3,454	12,986	△14,833
賞与引当金の増減額		△1,900	△3,800	5,100
退職給付引当金の増 加額		2,307	7,148	887
役員退職慰労引当金 の増減額		7,177	△203,572	14,354
受取利息及び受取配 当金		△3,249	△5,853	△5,211
支払利息		15,663	15,866	31,854
保有転換社債償還益		—	△6,000	—
持分法による投資利 益		△1,157	—	△208
投資有価証券売却益		—	—	△2,017
関係会社株式売却益		—	△2,253	—
固定資産除却損		3,312	1,955	3,702
投資有価証券売却損		—	—	51
売上債権の増加額		△2,716,400	△1,142,586	△1,650,617
破産更生債権の増減 額		10,358	△2,932	17,201
たな卸資産の増減額		△332,666	40,706	△154,686
未収入金の増加額 (営業)		△120,536	△62,492	△111,333
仕入債務の増加額		2,858,826	241,230	1,696,949
預り保証金の減少額		—	—	△130,090
役員賞与の支払額		△13,955	△16,936	△13,955
役員退職慰労未払金 の増加額		—	267,262	—
その他		164,848	16,181	135,505
小計		334,139	△375,607	737,162
利息及び配当金の受 取額		2,434	5,153	5,221
利息の支払額		△15,923	△15,920	△31,801
法人税等の支払額		△89,283	△261,282	△226,418
営業活動によるキャッ シュ・フロー		231,367	△647,657	484,163

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の解約によ る収入		—	—	125,000
有形固定資産の取得 による支出		△52,262	△4,902	△58,083
無形固定資産の取得 による支出		△585	—	△585
投資有価証券の取得 による支出		△54,678	△1,522	△56,048
投資有価証券の売却 による収入		—	—	7,800
関係会社株式の売却 による収入		—	24,750	—
保証金の差入による 支出		△10,950	△1,948	△11,662
保証金の返還による 収入		11,264	1,170	11,550
出資金の返還による 収入		—	100	—
会員権の退会による 収入		—	—	1,769
保険積立金の積立に よる支出		△20,156	△19,985	△25,300
保険積立金の解約に よる収入		6,425	12,529	6,425
長期前払費用の支出		—	△1,700	△2,950
長期貸付金の支出		△60,000	—	△60,000
未収入金の回収 (投 資)		—	5,000	—
その他		△948	—	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△181,890	13,491	△62,082
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,680,000	1,590,000	1,730,000
短期借入金返済によ る支出		△1,680,000	△1,570,000	△1,730,000
長期借入金返済によ る支出		△6,000	—	△13,000
株式の発行による収 入		—	85,933	—
配当金の支払額		△39,277	△49,457	△79,030
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△45,277	56,476	△92,030

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		4,199	△577,689	330,050
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,063,673	1,393,724	1,063,673
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,067,872	816,035	1,393,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ペットペット (2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペッツデコ) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 —— 持分法適用関連会社であった株式会社ペットペットについては、所有株式の売却により当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ペットペット (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるベリーエース株式会社の中間決算日は7月31日、ペッツバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品……主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品……同左  貯蔵品…同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品……同左  貯蔵品…同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～43年</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …同左</p> <p>③ 退職給付引当金 …同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました手形売却損は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の 100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における手形売却損は2,107千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の 100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用「その他」に含めた「手形売却損」は2,221千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は950千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。</p> <p>この税率変更が当中間連結会計期間の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び中間純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">882,146千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">949,980千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">920,840千円</p>																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">210,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">390,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,862千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">227,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	125,000千円	建物	210,901千円	土地	390,960千円	計	726,862千円	短期借入金	227,000千円	長期借入金	600,000千円	預り保証金	125,000千円	計	952,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,135千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	87,635千円	土地	220,500千円	計	308,135千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金	700,000千円	計	820,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,814千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	91,314千円	土地	220,500千円	計	311,814千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金	700,000千円	計	820,000千円
定期預金	125,000千円																																									
建物	210,901千円																																									
土地	390,960千円																																									
計	726,862千円																																									
短期借入金	227,000千円																																									
長期借入金	600,000千円																																									
預り保証金	125,000千円																																									
計	952,000千円																																									
建物	87,635千円																																									
土地	220,500千円																																									
計	308,135千円																																									
短期借入金	120,000千円																																									
長期借入金	700,000千円																																									
計	820,000千円																																									
建物	91,314千円																																									
土地	220,500千円																																									
計	311,814千円																																									
短期借入金	120,000千円																																									
長期借入金	700,000千円																																									
計	820,000千円																																									
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,506,039千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">745,590千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,503,636千円</p>																																								
<p>4 中間期末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末は、金融機関の休日ではありますが、中間期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">115,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">562,189千円</td> </tr> </table>	受取手形	115,538千円	支払手形	562,189千円	<p>—————</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">548,591千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,045千円	支払手形	548,591千円																																
受取手形	115,538千円																																									
支払手形	562,189千円																																									
受取手形	63,045千円																																									
支払手形	548,591千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																		
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,070千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table>	建物	1,070千円	構築物	103千円	車両及び運搬具	289千円	器具及び備品	99千円	敷金・保証金	1,750千円	計	3,312千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955千円</td> </tr> </table>	建物	917千円	構築物	112千円	車両及び運搬具	247千円	器具及び備品	678千円	計	1,955千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,460千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,702千円</td> </tr> </table>	建物	1,460千円	構築物	103千円	車両及び運搬具	289千円	器具及び備品	99千円	敷金・保証金	1,750千円	計	3,702千円
建物	1,070千円																																			
構築物	103千円																																			
車両及び運搬具	289千円																																			
器具及び備品	99千円																																			
敷金・保証金	1,750千円																																			
計	3,312千円																																			
建物	917千円																																			
構築物	112千円																																			
車両及び運搬具	247千円																																			
器具及び備品	678千円																																			
計	1,955千円																																			
建物	1,460千円																																			
構築物	103千円																																			
車両及び運搬具	289千円																																			
器具及び備品	99千円																																			
敷金・保証金	1,750千円																																			
計	3,702千円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)  現金及び預金勘定 1,192,872千円  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 125,000千円 <hr/> 預金及び現金同等物 1,067,872千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)  現金及び預金勘定 816,035千円 <hr/> 預金及び現金同等物 816,035千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年2月29日現在)  現金及び預金勘定 1,393,724千円 <hr/> 預金及び現金同等物 1,393,724千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>648,005</td> <td>404,239</td> <td>243,765</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,244</td> <td>64,195</td> <td>59,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,250</td> <td>468,435</td> <td>302,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,578千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,215千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,734千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,255千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	648,005	404,239	243,765	無形固定資産	123,244	64,195	59,048	合計	771,250	468,435	302,814	1年内	126,637千円	1年超	191,578千円	計	318,215千円	支払リース料	80,067千円	減価償却費相当額	74,813千円	支払利息相当額	3,734千円	1年内	4,686千円	1年超	6,568千円	計	11,255千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>519,257</td> <td>362,744</td> <td>156,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>235,054</td> <td>109,717</td> <td>125,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,312</td> <td>472,462</td> <td>281,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,165千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,699千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,187千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	519,257	362,744	156,512	無形固定資産	235,054	109,717	125,337	合計	754,312	472,462	281,849	1年内	105,837千円	1年超	189,328千円	計	295,165千円	支払リース料	66,162千円	減価償却費相当額	62,956千円	支払利息相当額	2,699千円	1年内	5,732千円	1年超	9,455千円	計	15,187千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>524,560</td> <td>353,451</td> <td>171,108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>193,217</td> <td>82,079</td> <td>111,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,777</td> <td>435,530</td> <td>282,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296,061千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,873千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,321千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,381千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	524,560	353,451	171,108	無形固定資産	193,217	82,079	111,137	合計	717,777	435,530	282,246	1年内	110,853千円	1年超	185,207千円	計	296,061千円	支払リース料	154,455千円	減価償却費相当額	144,444千円	支払利息相当額	6,873千円	1年内	6,059千円	1年超	12,321千円	計	18,381千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	648,005	404,239	243,765																																																																																																					
無形固定資産	123,244	64,195	59,048																																																																																																					
合計	771,250	468,435	302,814																																																																																																					
1年内	126,637千円																																																																																																							
1年超	191,578千円																																																																																																							
計	318,215千円																																																																																																							
支払リース料	80,067千円																																																																																																							
減価償却費相当額	74,813千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,734千円																																																																																																							
1年内	4,686千円																																																																																																							
1年超	6,568千円																																																																																																							
計	11,255千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	519,257	362,744	156,512																																																																																																					
無形固定資産	235,054	109,717	125,337																																																																																																					
合計	754,312	472,462	281,849																																																																																																					
1年内	105,837千円																																																																																																							
1年超	189,328千円																																																																																																							
計	295,165千円																																																																																																							
支払リース料	66,162千円																																																																																																							
減価償却費相当額	62,956千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,699千円																																																																																																							
1年内	5,732千円																																																																																																							
1年超	9,455千円																																																																																																							
計	15,187千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	524,560	353,451	171,108																																																																																																					
無形固定資産	193,217	82,079	111,137																																																																																																					
合計	717,777	435,530	282,246																																																																																																					
1年内	110,853千円																																																																																																							
1年超	185,207千円																																																																																																							
計	296,061千円																																																																																																							
支払リース料	154,455千円																																																																																																							
減価償却費相当額	144,444千円																																																																																																							
支払利息相当額	6,873千円																																																																																																							
1年内	6,059千円																																																																																																							
1年超	12,321千円																																																																																																							
計	18,381千円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	179,204	191,641	12,437
合計	179,204	191,641	12,437

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	164,281	
非上場内国債	65,000	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	178,261	252,480	74,219
合計	178,261	252,480	74,219

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162,281	
非上場内国債	5,000	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	176,739	244,168	67,428
合計	176,739	244,168	67,428

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162,281	
非上場内国債券	65,000	



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）において、当企業グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)												
1株当たり純資産額 1,075円64銭 1株当たり中間純利益 45円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円00銭	1株当たり純資産額 1,143円29銭 1株当たり中間純利益 48円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46円94銭	1株当たり純資産額 1,116円55銭 1株当たり当期純利益 87円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 84円94銭												
—————		(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,036円20銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,035円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 28円53銭</td> <td>1株当たり当期純利益 40円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,036円20銭	1株当たり純資産額 1,035円91銭	1株当たり中間純利益 28円53銭	1株当たり当期純利益 40円12銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,035円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>40円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,035円91銭	1株当たり当期純利益	40円12銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,036円20銭	1株当たり純資産額 1,035円91銭													
1株当たり中間純利益 28円53銭	1株当たり当期純利益 40円12銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1,035円91銭													
1株当たり当期純利益	40円12銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	224,404	242,478	450,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,936
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16,936)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	224,404	242,478	433,612
期中平均株式数(株)	4,946,465	4,999,873	4,946,465
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	39,986	166,200	158,757
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(39,986)	(166,200)	(158,757)

#### (4) 生産、受注及び販売の状況

##### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ペットフード							
ドッグフード	7,483,777	29.1	7,610,615	28.3	101.7	15,230,602	29.5
キャットフード	6,635,558	25.8	6,706,730	24.9	101.1	13,817,647	26.7
スナックフード	3,686,504	14.3	4,019,110	14.9	109.0	7,861,935	15.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,261,925	4.9	1,349,261	5.0	106.9	2,311,033	4.5
小計	19,067,764	74.1	19,685,716	73.1	103.2	39,221,217	75.9
ペット用品							
犬・猫用品	4,227,672	16.4	4,517,468	16.8	106.9	8,038,243	15.6
その他用品	2,338,910	9.1	2,608,117	9.7	111.5	4,288,261	8.2
小計	6,566,582	25.5	7,125,585	26.5	108.5	12,326,504	23.8
その他	88,323	0.4	111,246	0.4	126.0	132,151	0.3
合計	25,722,669	100.0	26,922,547	100.0	104.7	51,679,872	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。